

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	29,443,886	31,723,973	60,915,466
経常利益(千円)	937,978	1,439,307	2,807,512
四半期(当期)純利益(千円)	334,336	646,170	1,137,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,580	644,609	1,132,694
純資産額(千円)	10,054,980	11,288,340	10,792,223
総資産額(千円)	27,700,437	29,788,729	28,624,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,350.92	2,610.92	4,594.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.3	37.9	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,017,328	1,892,096	2,233,070
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	606,433	1,316,238	1,565,787
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,493	191,515	256,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,690,923	3,482,158	2,714,785

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	969.40	1,296.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴う経済の持ち直しが進む中、依然として続く電力供給不安に加え、欧米の信用不安に伴う急速な円高進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高31,723百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益1,430百万円（前年同期比53.1%増加）、経常利益1,439百万円（前年同期比53.4%増加）、四半期純利益646百万円（前年同期比93.3%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、特に長期処方への進行により薬剤料収入が増加し、既存店の業績が堅調に推移しました。

そのような中、新規出店10店舗、子会社化による取得2店舗、フランチャイズ1店舗の計13店舗を出店した一方、東日本大震災の津波により流出した1店舗を含む4店舗を閉店した結果、前連結会計年度末から9店舗増加して当社グループ全体での店舗数は直営店287店舗、フランチャイズ店6店舗となりました。

この結果、売上高は前年同期比2,539百万円増加し30,862百万円（前年同期比9.0%増加）、営業利益は前年同期比597百万円増加し1,826百万円（前年同期比48.6%増加）となりました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主に医療・医薬情報資材制作関連事業において、東日本大震災が影響し受注がずれ込んだため計画を下回りました。この結果、売上高は前年同期比259百万円減少し861百万円（前年同期比23.1%減少）、営業損失は0百万円（前年同期の営業利益51百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、29,788百万円となり、前連結会計年度末から1,163百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が758百万円、売掛金が207百万円増加した一方、商品及び製品が251百万円減少し、流動資産合計で709百万円増加したことによるものであります。また、新規出店等の増加により、固定資産合計で454百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、18,500百万円となり、前連結会計年度末から667百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が470百万円、1年内返済予定の長期借入金が172百万円、買掛金が361百万円及び賞与引当金が102百万円増加した一方、短期借入金が300百万円及び未払法人税等が96百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,288百万円となり、前連結会計年度末から496百万円増加しております。

これは主に、当四半期純利益の計上により646百万円増加した一方、配当金の支払いにより148百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,892百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,316百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが191百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ767百万円増加し3,482百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,323百万円、減価償却費588百万円及びたな卸資産の減少額296百万円等により、1,892百万円の収入(前年同期1,017百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出936百万円及び子会社株式の取得による支出232百万円等により1,316百万円の支出(前年同期606百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,600百万円、長期借入金の返済による支出956百万円等により191百万円の収入(前年同期23百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

(注)平成23年7月29日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は240,000株増加し、480,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,184	250,368	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	125,184	250,368	-	-

(注)平成23年7月29日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が125,184株増加し、250,368株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	125,184	-	814,600	-	473,579

(注)平成23年10月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が125,184株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	39,914	31.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	25,122	20.07
中村 敬	東京都練馬区	8,040	6.42
岩田 明達	東京都大田区	7,240	5.78
中村 勝	千葉県松戸市	5,960	4.76
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	5,520	4.41
クオール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	4,719	3.77
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	3,920	3.13
大垣 秋男	千葉県松戸市	960	0.77
天野 好	東京都大田区	850	0.68
計	-	102,245	81.68

(注) 上記のほか、自己株式が1,440株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,440	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,744	123,744	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	125,184	-	-
総株主の議決権	-	123,744	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー37階	1,440	-	1,440	1.15
計	-	1,440	-	1,440	1.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,635	3,482,158
売掛金	8,576,230	8,783,507
商品及び製品	2,334,063	2,082,620
仕掛品	37,556	19,377
貯蔵品	77,307	82,928
繰延税金資産	555,174	555,174
その他	326,569	335,216
貸倒引当金	6,598	7,182
流動資産合計	14,623,938	15,333,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664,820	2,979,283
工具、器具及び備品(純額)	786,689	953,674
土地	736,825	745,061
その他(純額)	145,123	76,851
有形固定資産合計	4,333,457	4,754,870
無形固定資産		
のれん	3 6,193,903	3 6,223,612
ソフトウェア	725,219	706,063
その他	102,537	123,302
無形固定資産合計	7,021,660	7,052,978
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,832,543	1,849,603
繰延税金資産	185,743	184,993
その他	629,678	614,682
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	2,645,764	2,647,079
固定資産合計	14,000,882	14,454,928
資産合計	28,624,821	29,788,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,334,018	9,695,066
短期借入金	1, 2 500,000	1, 2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,987,202
未払法人税等	798,579	702,511
賞与引当金	789,763	892,639
その他	907,554	868,618
流動負債合計	14,144,365	14,346,038
固定負債		
長期借入金	3,314,121	3,784,895
退職給付引当金	72,246	73,882
資産除去債務	226,871	235,210
その他	74,995	60,363
固定負債合計	3,688,233	4,154,351
負債合計	17,832,598	18,500,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	3,232,892	3,730,570
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	10,796,137	11,293,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,914	5,475
その他の包括利益累計額合計	3,914	5,475
純資産合計	10,792,223	11,288,340
負債純資産合計	28,624,821	29,788,729

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,443,886	31,723,973
売上原価	26,115,897	27,695,023
売上総利益	3,327,988	4,028,949
販売費及び一般管理費	2,393,593	2,598,642
営業利益	934,394	1,430,307
営業外収益		
家賃収入	5,430	7,773
受取手数料	16,874	17,194
負ののれん償却額	10,609	10,609
その他	17,673	20,895
営業外収益合計	50,587	56,473
営業外費用		
支払利息	32,804	26,683
持分法による投資損失	12,109	19,421
その他	2,089	1,367
営業外費用合計	47,004	47,473
経常利益	937,978	1,439,307
特別利益		
賞与引当金戻入額	43,485	-
固定資産売却益	5,942	2,026
国庫補助金	16,700	-
その他	15,941	-
特別利益合計	82,069	2,026
特別損失		
固定資産売却損	-	2,336
固定資産除却損	85,418	80,940
災害による損失	-	21,420
固定資産圧縮損	6,853	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	-
その他	11,121	13,296
特別損失合計	208,679	117,994
税金等調整前四半期純利益	811,368	1,323,339
法人税等	477,032	677,168
少数株主損益調整前四半期純利益	334,336	646,170
四半期純利益	334,336	646,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334,336	646,170
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	755	1,560
その他の包括利益合計	755	1,560
四半期包括利益	333,580	644,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,580	644,609
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,368	1,323,339
減価償却費	518,797	588,794
のれん償却額	211,476	215,261
持分法による投資損益(は益)	12,109	19,421
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,143	1,636
賞与引当金の増減額(は減少)	2,035	102,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,637	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	-
固定資産除売却損益(は益)	79,476	81,578
固定資産圧縮損	6,853	-
受取利息及び受取配当金	3,103	5,137
支払利息	33,079	26,683
たな卸資産の増減額(は増加)	121,491	296,215
売上債権の増減額(は増加)	330,079	136,911
仕入債務の増減額(は減少)	32,344	279,332
その他	553,947	108,042
小計	1,453,799	2,684,931
利息及び配当金の受取額	1,854	3,959
利息の支払額	33,143	26,353
法人税等の支払額	405,181	770,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,328	1,892,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	150
定期預金の払戻による収入	46,292	19,228
有形固定資産の取得による支出	429,952	936,310
有形固定資産の売却による収入	309	7,054
投資有価証券の取得による支出	33,821	-
子会社株式の取得による支出	-	232,100
関係会社株式の取得による支出	40,000	-
事業譲渡による収入	15,243	-
無形固定資産の取得による支出	97,734	138,661
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	6,600	2,487
敷金及び保証金の差入による支出	54,606	70,489
敷金及び保証金の回収による収入	41,074	62,504
その他	43,939	29,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,433	1,316,238

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	900,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	807,472	956,472
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	92,616	148,161
その他	3,404	3,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,493	191,515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,401	767,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,303,521	2,714,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,690,923	3,482,158

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">990,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,215,122千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21,219千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	990,000千円	コミットメントライン	1,900,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,900,000千円	のれん	6,215,122千円	負ののれん	21,219千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,234,221千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10,609千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,290,000千円	コミットメントライン	1,900,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,900,000千円	のれん	6,234,221千円	負ののれん	10,609千円
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	990,000千円																																
コミットメントライン	1,900,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	1,900,000千円																																
のれん	6,215,122千円																																
負ののれん	21,219千円																																
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																
借入実行残高	200,000千円																																
差引額	1,290,000千円																																
コミットメントライン	1,900,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	1,900,000千円																																
のれん	6,234,221千円																																
負ののれん	10,609千円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 548,345千円	給与手当 572,670千円
役員報酬 212,916千円	役員報酬 228,663千円
地代家賃 155,505千円	地代家賃 188,687千円
退職給付費用 28,853千円	退職給付費用 23,407千円
賞与引当金繰入額 147,046千円	賞与引当金繰入額 121,879千円
減価償却費 144,523千円	減価償却費 163,263千円
のれん償却額 222,086千円	のれん償却額 225,871千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,698,873千円	3,482,158千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,950千円	-千円
現金及び現金同等物	2,690,923千円	3,482,158千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,808	750	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	61,872	500	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	148,492	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	179,428	1,450	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	28,322,371	28,322,371	1,121,514	29,443,886	-	29,443,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,830	4,830	109,425	114,255	114,255	-
計	28,327,201	28,327,201	1,230,940	29,558,141	114,255	29,443,886
セグメント利益又は損失()	1,229,041	1,229,041	51,114	1,280,156	345,761	934,394

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	7,829
全社費用	353,590
合計	345,761

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	30,862,029	30,862,029	861,944	31,723,973	-	31,723,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,776	7,776	163,128	170,904	170,904	-
計	30,869,805	30,869,805	1,025,072	31,894,877	170,904	31,723,973
セグメント利益又は損失()	1,826,836	1,826,836	842	1,825,994	395,686	1,430,307

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3,960
全社費用	399,646
合計	395,686

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,350円92銭	2,610円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,336	646,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,336	646,170
普通株式の期中平均株式数(株)	247,488	247,488

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 2,701円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成23年10月1日付で、株式分割を下記のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上、投資家層の更なる拡大を目的として、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年9月30日(金曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 125,184株

今回の分割により増加する株式数 125,184株

株式分割後の当社発行済株式総数 250,368株

株式分割後の発行可能株式総数 480,000株

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。

平成23年9月30日現在の資本金 814,600千円

3. 日程

・基準日公告日 平成23年9月15日(木曜日)

・基準日 平成23年9月30日(金曜日)

・効力発生日 平成23年10月1日(土曜日)

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びティオフィーマシー株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 吸収合併の目的

当社は関東地区、東日本地区、中部地区、関西地区を中心に228店舗の保険薬局を展開しており、積極的な新規出店のほか、コンビニエンスストア併設型保険薬局の出店やM&Aを通じて事業規模拡大を図っております。株式会社福聚は、関東地区を中心に展開し、当社のドミナント出店施策に合った営業拠点の確保を目的に、平成18年10月に取得しました。株式会社イムノファーマシー大阪は、関西地区を中心に展開し、同地区の事業展開を図るうえでの重要な営業拠点の確保を目的に、平成20年7月に取得しました。ティオフィーマシー株式会社は、中国・四国地区を中心に展開し、当社が未進出であった同地区の事業展開を図るうえでの重要な営業拠点の確保を目的に、平成22年2月に取得しました。

このたび、意思決定の迅速化と組織運営の効率化、サービスの平準化を図り経営基盤を強化することを目的として、当該連結子会社を吸収合併することにいたしました。

2. 吸収合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びティオフィーマシー株式会社は解散いたします。

3. 合併後企業の名称

クオール株式会社

4. 合併予定日

平成24年4月1日

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 179,428千円
- (ロ) 1株当たりの金額 1,450円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏寄 周弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年10月1日付で株式分割を実施している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。